

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業			担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第6,7,8,18条			関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の施行について(平成6年9月30日 文総審第151号・社援発第660号・職発第702号・能発第233号・住総発第172号)			
主要政策・施策				主要経費	恩給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。また、永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センター(以下「定着促進センター」という。)において、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	481	457	409	357	254	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		481	457	409	357	254	
	執行額		441	435	389	-	-	
執行率(%)		92%	95%	95%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の永住帰国世帯数を8世帯とする。	永住帰国世帯数	成果実績	世帯	5	4	1	-
			目標値	世帯	20	17	11	8
			達成度	%	25%	23.5%	9.1%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の一時帰国世帯数を93世帯とする。	一時帰国世帯数	成果実績	世帯	96	78	74	-
			目標値	世帯	118	114	104	93
			達成度	%	81.4%	68.4%	71.1%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の定着促進センター事業利用人員数実績を4,578人とする。	定着促進センター事業利用人員数実績 ※前年度実績を目標値とした	成果実績	人	5,624	5,180	4,578	-
			目標値	人	5,808	5,624	5,180	4,578
			達成度	%	96.8%	92.1%	88.4%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	永住帰国世帯数	活動実績	世帯	5	4	1	-	
		当初見込み	世帯	20	17	11	8	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	一時帰国世帯数	活動実績	世帯	96	78	74	-	
		当初見込み	世帯	118	114	104	93	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	定着促進センター事業利用人員数実績 ※前年度実績を目標値とした	活動実績	人	5,624	5,180	4,578	-	
		当初見込み	人	5,808	5,624	5,180	4,578	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「永住・一時帰国経費」 Y:「永住・一時帰国世帯数」		単位当たりコスト	円	1,544,455	1,719,512	1,746,667	1,267,327
			計算式	X/Y	157百万円/101世帯	141百万円/82世帯	131百万円/75世帯	128百万円/101世帯
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「定着促進センター経費」 Y:「定着促進センター事業利用人員数実績」		単位当たりコスト	円	49,253	52,703	53,954	45,216
			計算式	X/Y	277百万円/5,624人	273百万円/5,180人	247百万円/4,578人	207百万円/4,578人
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	永住・一時帰国輸送等援護経費	128	122	定着促進センター廃止による減				
	定着促進センター経費	207	115					
	養父母扶養費支払援助経費	0	0					
	身元引受人事業経費	18	15					
	自立支度金支給経費	4	2					
	計	357	254					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は引揚援護の一環として、国の責務において中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図れるよう援護を行うニーズのある事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は引揚援護の一環として、国の責務において中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図れるよう援護を行うものであり、地方自治体、民間等に委託できない事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	引揚援護の一環として中国残留邦人等に対して早期の自立及び生活の安定を図ることは国の責務において重要であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	平成26年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者の負担はない。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、中国残留邦人等が早期に自立するために要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	成果目標を多く見込んできたため、成果目標と成果実績の間に乖離が見られた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当初見込みを多く見込んできたため、当初見込みと活動実績の間に乖離が見られた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中国残留邦人等が永住帰国後に入所する中国帰国者定着促進センターは、早期に自立するための各種研修を行っており、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	中国帰国者の定着自立を促進するため、支援・交流センターにおいて、帰国者のニーズに合わせた日本語学習を支援するとともにこれまで蓄積した日本語教育支援や地域交流事業などのノウハウを有効に活用し、地方自治体や地域のボランティア団体とも連携を図り、地域社会における生活支援の更なる促進を図ることとしている。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省社会・援護局	751		中国残留邦人等に対する定着自立支援事業		
点検・改善結果	点検結果	執行率は平成26年度については約96%であり、永住・一時帰国者は若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する帰国受入援護を実施していくこととする。				
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業については、帰国を希望する者を速やかに帰国させるべき事業であるが、永住帰国は、帰国希望者が減少しているため、今後はさらに予算の精査、定着促進センターについては既存施設の利用は事業規模に比し、修繕の必要性等を考えると不経済であるため、賃貸等による別施設での実施や中国帰国者支援・交流センターの共同利用による実施等の検討を行い、予算の合理化に努めていくこととする。				
外部有識者の所見						
事業全体の抜本的な改善 見直し案にある、現在の中国帰国者定着促進センターは廃止し、その機能を首都圏中国帰国者支援・交流センターに統合して日本語教育、基本的な生活指導等の支援を実施することに加え、管理部門の合理化、首都圏中国帰国者支援・交流センターの施設の活用等により重複がないように内容を見直して全体としての運営費の削減を図ることが必要。また、就労支援など、二世・三世を含む帰国者のフォローアップの充実を図ることが必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業 善的全 体改の	公開プロセスの評価結果を踏まえ、必要な見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	公開プロセスの評価結果を踏まえ、現在の中国帰国者定着促進センターは廃止し、その機能を首都圏中国帰国者支援・交流センターに統合して日本語教育、基本的な生活指導等の支援を実施することに加えて管理部門の合理化、首都圏中国帰国者支援・交流センターの施設の活用等により重複がないように内容を見直して運営費の削減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	486	平成23年度	424	平成24年度	371	
平成25年度	736	平成26年度	734			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 393百万円

〔中国残留邦人等の
帰国受入援護〕

【事務委託】

A 都道府県(47箇所)
49百万円

〔中国帰国者定着促進センター(スクーリング経費)、
身元引受人事業経費〕

【企画競争】

B 公益財団法人、NPO法人(2箇所)
282百万円

〔中国帰国者定着促進センター運営経費、遠隔学習支援事業経費、
中国・樺太集団一時帰国受入事業経費〕

【医療費】

C 医療機関(17機関)
11百万円

〔入院患者療養費(中国残留邦人等が
中国帰国者定着促進センター入所中に要した医療費)〕

【旅費等】

D 中国残留邦人等(75世帯)
16百万円

〔輸送費、中国国内旅費、自立支度金〕

【業務経費】

E 検疫所(3箇所)
19百万円

〔検疫所業務経費(中国残留邦人等が一時帰国した際に
帰国中の滞在費の支払事務等経費)〕

【随意契約】

F 事務費
15百万円

〔謝金、旅費、雑役務費等〕

【扶養費】

G 中国政府
0.4百万円

〔中国残留孤児の養父母扶養費等支払援助金〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.兵庫県			E.小樽検疫所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	定着促進センター事業における諸謝金	5	検疫所 業務経費	一時帰国者の滞在費等	12
旅費	定着促進センター事業における講師旅費	0.8			
事務費	消耗品費、通信運搬費	0.5			
計		6.3	計		12
B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.日東工業有限公司		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	中国帰国者定着促進センターの運営にか かる日本語講師謝金、 中国残留邦人の集団一時帰国 受入事業にかかる滞在世話人謝金等	84.7	各所修繕費	中国帰国者定着促進センター修繕費	1.9
人件費	中国帰国者定着促進センターの運営にか かる職員給与、中国残留邦人の 集団一時帰国受入事業にかかる 職員給与等	66.6			
事務費	雑役務費、通信運搬費、消耗品費等	40.3			
消費税	消費税	18.1			
生活費	中国帰国者定着促進センターの 入所者生活費等(日用品費、衛生費等)	14.5			
借料	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業に かかる事務所借上料、自動車借上料、 会場借上料等	13.2			
旅費	各種研修・空港出迎え等旅費、中国残留 邦人の帰国時オリエンテーションにお ける宿泊費、墓参等旅費等	6.5			
計		243.9	計		1.9
C.防衛医科大学校			G. 中国政府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	中国帰国者定着促進センター入所者の 通入院費	6.2	中国政府	中国残留孤児の 養父母扶養費等支払援助金	0.4
計		6.2	計		0.4
D.中国残留邦人等(75世帯)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
輸送費	永住・一時帰国者の航空費	15			
自立支度金	永住帰国者の生活基盤の確立に 資するための資金	0.6			
中国国内旅費	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0.4			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	6.3	-	-
2	北海道	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	5.5	-	-
3	青森県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	4.4	-	-
4	東京都	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	2.8	-	-
5	埼玉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.6	-	-
6	岡山県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.6	-	-
7	熊本県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.6	-	-
8	岐阜県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.5	-	-
9	山形県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.5	-	-
10	京都府	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 中国残留孤児援護基金	中国帰国者定着促進センター運営事業、中国集団一時帰国受入事業	244	1	-
2	NPO法人日本サハリン協会	樺太集団一時受入事業	38	2	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	入院等患者治療	6.2	-	-
2	医療法人社団 桜友会	入院等患者治療	1.1	-	-
3	国立障害者 リハビリテーションセンター	入院等患者治療	0.9	-	-
4	医療法人 仁祐会	入院等患者治療	0.6	-	-
5	独立行政法人 国立病院機構	入院等患者治療	0.5	-	-
6	(株)あだち薬局	入院等患者治療	0.4	-	-
7	医療生協さいたま生活協同組合	入院等患者治療	0.2	-	-
8	社会医療法人 至仁会	入院等患者治療	0.1	-	-
9	医療法人 永仁会	入院等患者治療	0.1	-	-
10	町田整形外科医院	入院等患者治療	0.1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
2	個人B	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
3	個人C	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
4	個人D	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
5	個人E	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
6	個人F	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
7	個人G	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
8	個人H	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
9	個人I	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-
10	個人J	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小樽検疫所	検疫所業務	12	-	-
2	成田空港検疫所	検疫所業務	4.2	-	-
3	東京検疫所	検疫所業務	3	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東工業有限会社	中国帰国者定着促進センター修繕業務	1.9	随意契約	-
2	さくら共同法律事務所	中国からの引揚者の就籍手続	0.5	随意契約	-
3	(株)JTB	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費(6件)	0.3	随意契約	-
4	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.3	随意契約	-
5	グランドプリンスホテル新高輪	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.1	随意契約	-
6	個人A	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0	随意契約	-
7	個人B	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0	随意契約	-
8	個人C	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費(5件)	0	随意契約	-
9	(株)ディ・アンド・ワイ	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0	随意契約	-
10	個人D	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費(3件)	0	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国政府	中国残留孤児の養父母扶養費等支払援助金	0.4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					